

審 査 の 結 果 の 要 旨

氏 名 芝田 昌明

日本の自治体政策においては、総合計画を計画体系の最上位とし、また物的空間については都市マスタープランを策定し、それらに整合する形で様々な関連下位計画を策定している。総合計画や都市マスタープランの問題としてしばしば指摘されることは、計画を策定するのは良いが、そのことが具体的な施策や事業に必ずしも結びつかない、という点である。総合計画及び都市マスタープランとその関連下位計画に求められる役割は、限られた財源の中で、取り組むべき施策・事業の優先度を定めることにあるが、個別の施策・事業との結びつきが不明確な場合、それ自体が困難なことがあり得る。総合計画や都市マスタープランに基づきつつ、具体の施策・事業をどのように組成し実施していくのか、この手法を明確にすることは、日本の計画行政において重要な課題となっている。

一方で、米国では、地区（コミュニティ）を単位として、総合計画（コンプリヘンシブプラン）を詳細・具体化したコミュニティプランを策定し、総合計画（コンプリヘンシブプラン）に示された政策や施策をより具体化し、実現につなげることが行われている。そこで、著者は、総合計画などの上位計画の政策を、より詳細具体的な施策や事業として実施していくプロセスやメカニズムを「計画実施」とし、米国の先進自治体におけるコミュニティプランの策定を通じたその取組を、「計画の体系」、「計画内容の具体化から予算化までの実施プログラム」、「主体の関わり」の3つの視点から分析・評価し、「計画実施」に到る制度的、自治体行政的知見を得ることを目的として研究を行った。具体的には、全米におけるコミュニティプランの策定状況を把握整理した上で、ミズーリ州カンザスシティとカルフォルニア州サンディエゴ、オハイオ州ヤングスタウンをケーススタディの対象として、文献収集、各都市の行政担当者、非営利団体職員、プランナー、活動家等の関係者を対象としたインタビュー、現地踏査による情報収集を行い、その成果を把握検討することで、研究を進めた。

第1章では、米国におけるコミュニティプランの策定状況について、既往研究レビューを基に米国のコミュニティプランニングを6つの形態に分類し、それぞれの取組を概観したうえで、全米主要都市におけるコミュニティプランの策定実態を把握整理した。

これにより、全米主要都市においては、総合計画（コンプリヘンシブプラン）の策定をうけつつ、コミュニティプランを策定し、コミュニティレベルで施策を展開することが、広く普及している実態が確認された。これらのことを通じて、コミュニティプランに着目することの計画論的意義を明確にした。

第2章から第4章では、カンザスシティのコンプリヘンシブプラン(FOCUS)を詳細・具体化したエリアプラン、ヤングスタウンのネイバーフッドプラン、サンディエゴのコミュニティプランを対象としたケーススタディを、「計画の体系」、「計画内容の具体化から予算化までの実施プログラム」、「主体の関わり」を視点として行うことで、計画実施に必要な要素を抽出し、また計画実施が進む構造の把握や、その効果を明らかにしている。

具体的には、カンザスシティのエリアプランについては、計画内容の予算化の仕組みの構築にあたり、NPO や行政組織による働きが効果的であったことが、計画実施の要素として重要であることを、ヤングスタウンのネイバーフッドプランについては、市と財団によって設立された CDC（community development corporation）が、プラン策定とその実施の中心的な役割を担うことで、計画実施が進む構造を形成していたことを、サンディエゴのコミュニティプランについては、計画の具体化から予算化までの一連のプログラムが巧妙であり、そのことが、策定主体であるコミュニティプランニンググループの活動を活性化させ、継続的な主体としての関わりを可能とし、計画内容の具体化から予算化までのプログラムを実体化する役割を果たしていたことを、各々指摘している。

以上の検討を踏まえ、第5章では、結論として、コミュニティプランの計画実施が実現に至るための要素とそれらの相互関係について論じ、日本への示唆をまとめている。

本研究は、米国におけるコミュニティプランの策定実態を計画実施の観点から把握・検討し、「計画実施」が進められる構造を明らかにした。その際、各事例に関連した多数の文献を自ら発掘し、また現地踏査、インタビューを併せて行うなどし、各都市におけるプランニングの方法について詳細かつ多面的に記述することに成功している。このこと自体に学術的価値を見出すことができる。また、「計画体系」「計画内容の具体化から予算化までの実施プログラム」、「主体の関わり」の3つを主要な視点として分析を行なっているが、これらはいずれも、自治体計画の策定と実現に関連した制度の設計ないしは運用において肝要なものであり、基礎自治体の計画担当者である筆者ならではの視点とも言える。そして、その結果として、自治体計画行政の制度設計・運用に関連した多くの学術的知見を得ることに成功している。

以上から、本論文は、都市計画研究としての新規性に富み、日本や他国のコミュニティプランの計画実施にも有益なものであり、学術的な価値が高いと言える。よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。